

議第14号議案

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和4年12月6日

提出者

|          |   |   |   |    |
|----------|---|---|---|----|
| 東大和市議会議員 | 森 | 田 | 真 | 一  |
| 〃        | 上 | 林 | 真 | 佐恵 |
| 〃        | 大 | 川 |   | 元  |
| 〃        | 床 | 鍋 | 義 | 博  |
| 〃        | 中 | 野 | 志 | 乃夫 |

## 学校給食費の無償化を求める意見書

豊かでおいしい給食を提供することは共通の願いであり、当市においても学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校給食を通じた食育が行われてきました。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっています。

低所得世帯の子どもほど朝食を取らない割合が高く、野菜を食べる機会が少ないという調査もあり、自宅で十分な食事を取ることのできない子どもたちへの家庭環境による「栄養格差」を埋める点でも、学校給食の果たす役割は大きいものとなっています。

しかし昨今の物価高騰による食材費、光熱費の値上げが学校給食にも大きな影響を与えており、当市においても例外ではありません。食材費の負担が保護者負担である以上、より豊かな給食の実現のためには保護者の負担増を強いることとなります。給食費は、家庭における教育費負担の中でも最も重いものとなっており、平成30年度学校給食実施状況等調査によると全国平均で小学校が年間に4万7,773円、中学校が5万4,351円であることが明らかになりました。

東京都内においては、35自治体（18区6市4町7村）が一部補助を行い、うち5自治体（1町4村）が無償化とするなど、保護者への支援の取組が広がってきていますが、学校給食の教育的意義や保護者負担の軽減の必要性から、「義務教育は、これを無償とする」と定めた日本国憲法第26条第2項の理念にのっとり、義務教育段階においては国の責任で無償化することが求められます。

よって、東大和市議会は、国会及び政府に対し、国の制度として学校給食費を無償化することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。